

当社の会社情報の適時開示に係る社内体制の状況は、下記のとおりです。

記

1. 会社情報の開示基準

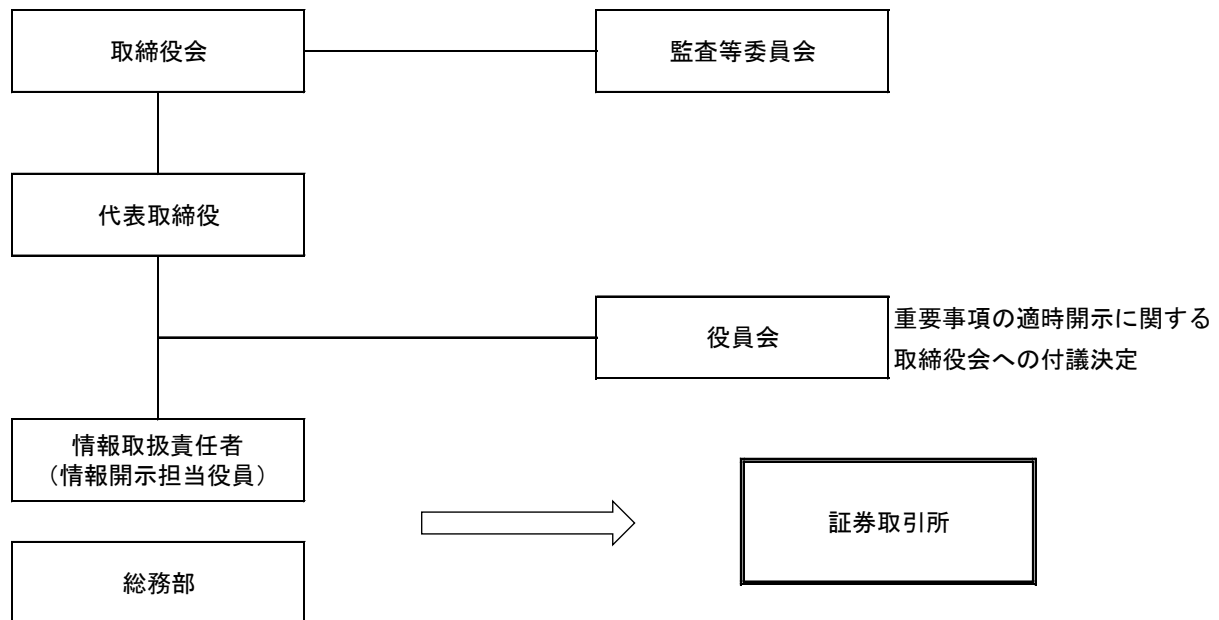
当社は、関係法令や証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」（以下[適時開示規則]という。）に従い情報開示を行っております。また、適時開示規則に該当しない情報についても、投資家の投資判断に影響を及ぼすと判断したものについては開示を行っております。

2. 社内体制の状況等

会社情報を開示するにあたり、適時開示規則に定める重要事実に関する事項については、取締役会の決議をもって開示しております。また、重要事実のうち発生事実に関する事項が発生した場合は、各部門及び子会社から情報取扱責任者（情報開示担当役員）へ報告され、必要に応じて臨時取締役会を開催し、臨時取締役会の決議をもって開示しております。なお、会社情報の開示判断につきましては、情報取扱責任者を中心として、コーポレート本部（財務、経営企画、法務、総務等）において検討し、状況に応じて会計監査人、弁護士、関係当局の指導を受け適正に判断し、情報開示するよう努めております。

会社情報の適時開示資料の作成および証券取引所への提出は、総務部で行っております。

【適時開示の社内体制】



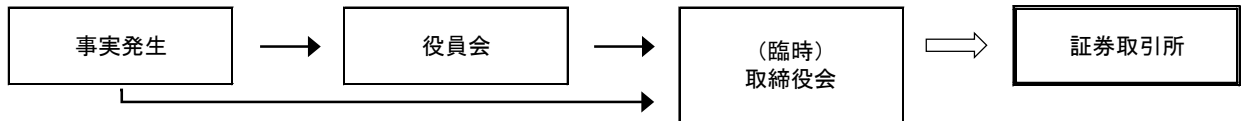
【開示フロー】

当社の適時開示に係る社内体制は、適時開示規則に規定する「決定事項に関する情報」「発生事項に関する情報」、及び「決算に関する情報」のそれぞれにおいて、次に示す開示フローとなります。

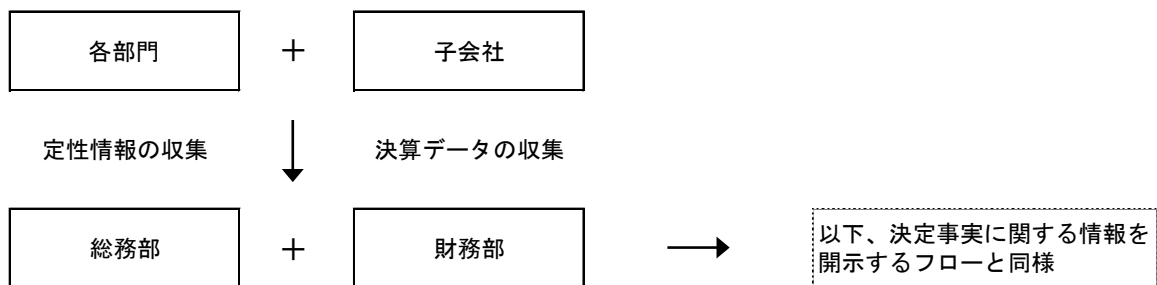
(1) 決定事項に関する情報



(2) 発生事項に関する情報



(3) 決算に関する情報



※なお、重要事項については、当社「内部情報管理規程」に従い、インサイダー取引の防止を図っております。